

2024.7.8

米国とEUの対中姿勢比較:外交面は協調、経済面では顕著な隔たり

～米国は中国企業排除、EU主要国は中国企業のEU域内投資を歓迎～

<2024年5月26日～6月14日 米国欧州出張報告>

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

<主なポイント>

- 米国は中国からの輸入EVに対して100%の関税(8月1日実施)、EUは最大37.6%の追加関税を課すこと(7月5日暫定実施)を発表した。
- EUの欧州委員会が暫定実施に踏み切った中国製EVに対する追加関税引き上げ措置に関して、EU内で意見が分かれている。フランスは賛成、ドイツは反対している。その他の多くの国は現時点で態度を決めかねていると報じられている。
- 中国で好業績の企業が多いドイツは中国政府が報復措置を決定し、ドイツ企業の中国ビジネスへの悪影響を及ぼすことを強く懸念している。フランスは中国市場で好業績をあげている自国企業が少ないため、報復措置への懸念が小さい。
- 中国国内ではすでにEVの過剰生産問題に直面し、中国政府は生産を抑制するため、22年末でEVメーカー向け補助金を廃止した。米国EU政府が指摘する中国の補助金支給額が欧米諸国に比べてはるかに大きいということを説明することは難しいというのが中国事情に詳しい欧州の専門家の意見である。今回の制裁措置は、正確な事実に基づく検証を実施することなく、米国やEUの政治判断によって発動されたというのが専門家の見方である。
- 米国では実質的にはデカップリングを目指す政策が続いている。たとえ、中国企業による米国工場建設等が新規雇用創出や技術開発の面で米国企業に貢献しても、それが中国経済の発展につながる場合には、米国は受け入れないというのが米国政府の基本姿勢である。米国の最重要目標は世界における米国の一極覇権体制の堅持である。
- 米国政府は対中経済安全保障政策の方針について、**small yard, high fence**と表現しているが、最近はその範囲が拡大しつつある。欧州の専門家は米国の経済安保政策はすでに**yard**ではなく**park**であると批判している。
- EUの中国に対する基本姿勢は米国と異なる。中国企業がEUに進出しても、EU諸国の企業との安定的共存、新規雇用創出への貢献が保証される限り、中国企業のEU域内への直接投資を歓迎するというのがEU主要国の一致した基本姿勢である。
- トランプ政権が誕生すれば、日本に対しても、米国の対中強硬政策へのさらなる同調を強く求めるほか、対米黒字縮小のための関税引き上げ、米軍の防衛費の分担増大等についても厳しく要求すると見られている。
- 頼清徳新総統が5月20日に就任演説を行った。演説の中で注目された部分は、頼清徳総統の独立への意欲が示されたことだった。その内容はある程度想定の範囲内だったが、頼清徳総統の本音は来年になるまでわからないと指摘されている。

1. EV 過剰生産問題

(1) 中国製 EV に対する追加関税引き上げを発表

米国バイデン大統領は 5 月 14 日、中国に対して、不公正な取引慣行に対する制裁措置として多くの品目を対象に追加関税引き上げを発表した（8 月 1 日実施）。具体的な対象品目は半導体に加え、EV、太陽電池、鉄鋼・アルミニウム、バッテリー、重要鉱物、STS クレーン、医療製品など。品目によって関税率は異なるが、EV については最も高い 100%が適用される。事実上輸入禁止と言っていい厳しい措置である。ただし、23 年の米国の中国からの EV 輸入台数は 1 万台程度にとどまっているため、実害は大きくない。先行きの輸入増加を抑制するための予防的措置と見られている。

それに続いて、EU の欧州委員会は 6 月 12 日、中国製 EV が多額の補助金によって支えられ、不公正な競争条件の下で EU 向けに輸出を伸ばしていることに対する制裁措置として、追加関税引き上げを発表した。当日発表された関税率は最大 38.1%だった。その後計算ミスがあったという理由で 17.4%~37.6%（従来からの関税率 10%に上乗せされるため、実際は 27.4%~47.6%）に訂正され、7 月 5 日に暫定実施された。最終的な関税率の決定は年内と見られている。

米国、EU ともこれらの対中制裁措置は国内法・域内法に基づいた措置であるため、WTO 違反の可能性が高い。本来こうした不公正貿易に対する制裁措置を発動する場合には、WTO に提訴し、自国産業に関する被害認定を受けたうえで実施するのが筋である。しかし、今回の上記 2 つの制裁措置はそうした国際的に定められたルールを無視している。これまで西側先進諸国は中国に対してルールに基づいて行動することを繰り返し求めてきている。それにもかかわらず、自国がそれに従わない姿勢を示すことは、中国が同様の形でルールを逸脱した対抗措置を実施する口実を与える。

(2) EU 内での温度差

EU の欧州委員会が暫定実施に踏み切った中国製 EV に対する追加関税引き上げ措置に関して、EU 内で意見が分かれている。フランスが賛成しているのに対して、ドイツは反対している。その他の多くの国は現時点で態度を決めかねていると報じられている。ただし、6 月 12 日の上記措置発表当日に面談した EU の貿易問題に詳しい有識者は、追加関税引き上げを撤回に持ち込むことは難しいと見ていた。

① ドイツ

ドイツは追加関税引き上げに強く反対している。7 月入り後もドイツ自動車工業会やフォルクスワーゲンが反対の意向を表明した。ドイツのグローバル企業は自動車産業を中心に高い競争力を持っており、中国国内市場でのシェアも大きく、大きな利益を得ている。このため、現在も対中投資拡大に積極的であ

る。本年初に発表された、中国に進出しているドイツ企業を対象に実施されたアンケート調査結果を見ても積極姿勢は明らかである。中国国内市場での自社製品分野が今後 5 年間に拡大すると回答した企業が全体の 78%に達したほか、中国市場からの撤退を考えていない企業の比率は 91%（考えてはいるが、具体的な計画はないとの回答は 7%、これを併せると 98%）だった。こうした競争力の高いドイツ企業は今後も積極的に中国市場開拓に注力する方針である。このため、EU の EV 追加関税に対して、中国政府が報復措置を決定し、ドイツ企業の中国ビジネスへの悪影響を及ぼすことを強く懸念している。

4 月上旬にシュルツ首相が訪中した際、それに随行したドイツの主要自動車メーカーの経営者は、中国政府との会見の席上、デカップリングのみならず、デリスキングにも反対するとして、中国市場重視の姿勢を伝えた。

②フランス

フランスは EV 追加関税に賛成である。フランスにはドイツ企業のように高い競争力を持ち、中国市場で好業績をあげている企業は少ない。中国市場を重視しているのは、高級ブランドメーカーとワイン等の農産物関係企業に限られている。ルノーやプジョー・シトロエンといったフランスを代表する自動車メーカーも中国市場での販売不振に苦しんでいる。このため、EV 追加関税に対する中国の報復措置に対して、ドイツほど強い懸念を抱いていない。中国からの輸入増によりフランス企業の業績が悪化するのは困るが、関税引き上げによって中国 EV 関連企業の対仏直接投資が増加するのであれば歓迎する姿勢である。これらはフランスに新規雇用の拡大をもたらすことが期待されている。

5 月上旬の習近平主席の訪仏に際して、マクロン大統領は首脳会談の席上にわざわざフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長を同席させ、過剰生産問題の是正を要求した。これに対して、習近平主席は中国の過剰生産能力問題というものは存在しないと反論した。同時に中国の新エネルギー産業は世界的なインフレ圧力の緩和や、世界の気候変動対策とグリーン・トランスフォーメーションに貢献していると主張した。双方ともに相手側の譲歩や賛同を得ることができなかったことから、双方にとって成果の乏しい首脳会談だったというのが EU の専門家の評価である。

(3) 中国における EV 向け補助金は 2022 年末で廃止

米国、EU は中国政府が EV メーカーに対して巨額の補助金を支給し、それにより中国企業は EV を過剰に生産していると見ている。しかし、中国国内ではすでに EV の過剰生産問題に直面し、中国政府はこの生産を抑制するため、22 年末で EV メーカー向け補助金を廃止した。それまでは販売価格の 3~6% 相当の補助金が EV メーカーに対して支給されていた。

現在残っている主な EV 購入優遇制度は、新エネ車向けナンバープレートの即時無料支給（ガソリン車購入の場合には、抽選制または 2、3 年待ち。上海で

は発給規制に加えて、購入価格にプレミアムがついており、価格は約9万円<約200万円相当>)が中心である。しかし、こうした消費者向けの購入補助金は西側先進各国とも実施しているため、批判の対象になっていない(日本のEV購入補助金は最大85万円)。しかも、こうした消費者向け補助金であれば、過剰生産には直結しにくい。

中央政府からの補助金が廃止される前には、各地方政府が、EV企業向けに優遇貸出や税制優遇など、様々な形で補助金を支給していたと考えられるが、そうした補助金(金利、不動産取得価格等)は国際比較が難しい。このため、米国欧州政府が指摘する中国の補助金支給額が欧米諸国に比べてはるかに大きいということを説明することは難しいというのが中国事情に詳しい欧州の専門家の意見である。今回の制裁措置は、正確な事実に基づく検証を実施することなく、米国やEUの政治判断によって発動されたというのが米国やEUの内部事情に詳しい複数の専門家の一致した見方である。

中国政府は2008年秋に実施したいわゆる4兆元の景気刺激策により、リーマンショック後の中国経済を1年程度で2桁成長に回復させたが、その政策が招いた過剰生産能力と不良債権に長期にわたって苦しめられた。2010年頃から過剰生産能力の削減に取り組み始め、概ね解決できたのは2018年頃だった。その間、政府の最大の頭痛の種は過剰生産能力問題だった。その長く苦しい経験から数年前にやっと解放されたばかりの状況で再び過剰生産能力を生み出すような政策運営を実施するというのは常識では考えられない。確かに昨年後半には5%の実質GDP成長率目標を達成するために国有企業を中心に増産命令を出したと聞いているが、それも年明け後には一段落したように見える。しかもこの時には補助金を支給せず、国有企業等に対して単純に増産を要求したと考えられる。

以上のような観点から、米国EUによる制裁発動の根拠とされている補助金問題については引き続き事実確認が必要である。

(4) 今後の中国の対応

今後の中国の対応について筆者の見方を整理すれば以下の通りである。

米中対立はすでに修復不能と見られている状況下、中国にとってEUは重要な経済的なパートナーであるため、上記の措置に対して慎重な対応を採ることが推察される。2021年春に新疆ウイグル自治区の人権問題を巡り制裁措置を発動したEUに対して、不用意に厳しい報復制裁措置を発表し、EU中国関係を悪化させた結果、中国が大幅に譲歩して7年越しでようやく基本合意にたどり着いた欧州中国包括投資協定(CAI)交渉をつぶしてしまった失敗は記憶に新しい。当時に比べて米中関係は一段と悪化しており、トランプ政権誕生リスクも現実味を帯びる中、EUとの関係強化を一段と重視する姿勢を強めている中国政府は、同じ轍を踏まないように配慮するはずである。

こうした中国政府の EU に対する立ち位置は 1980 年代に対米貿易摩擦に苦しめられた日本の状況にやや似ている。当時の日本は自動車や半導体の先端分野で日本企業が急速に競争力を高めた結果、対米輸出が急増し、米国から様々な圧力を受けた。日本にとって米国は安全保障の大前提である日米同盟の相手国であるため、米国の意向に強く逆らうことができないというのが日本の基本認識だった。そうした対米姿勢を前提に、自動車や半導体の貿易交渉、さらには為替レートや金融財政政策に至るまで米国の理不尽な要求を受け入れた¹。中国は安全保障面では他国に依存せず、自立性を保持しているため、日本の立場とは異なるが、米国との厳しい対立関係を意識すれば、EU に対してはある程度妥協をしながら、良好な関係を保持するインセンティブは強いと考えられる。とくに今後トランプ政権が誕生し、中国に対する各種制裁措置が一段と激化する場合、トランプ政権と決裂する可能性が高い EU との関係は非常に重要となる。そうした視点から、上記の EU の制裁措置に対する中国の対応を注視していく必要がある。

この間、対米関係に関しては、中国がどのように対応しても、中国の経済発展が続いて経済規模が徐々に米国に近づく限り、米国は中国に対して圧力をかけ続けて経済発展を抑制しようとするため、交渉の余地はほとんどない。ただし、米国経済も中国経済に依存する部分が大きいため、1980 年代に米国が日本に対して行ったような理不尽な要求を突きつければ、中国側の報復措置によって米国も深刻なダメージを受ける。中国国内市場規模が大きく、両国間に代替のきかない相互依存関係がある点は 1980 年代の日米関係との違いである。このように米中両国は緊密に結びついている経済関係を前提に、厳しい緊張関係が長期的に続くと考えられる。

2. 中国企業による直接投資の受け入れ姿勢

(1) デカップリングの米国：一極覇権体制の堅持が目的

23 年 5 月の G7 広島サミットの共同声明における中国に関するパートでは、「我々は（中国に対して）デカップリング又は内向き志向にはならない。同時に、我々は、経済的強靱性にはデリスキング及び多様化が必要であることを認識する」と明記した。

このようにデカップリングではなく、デリスキングを対中基本方針とする共同声明に米国政府も同意した。しかし、その後も米国では実質的にはデカップリングを目指す政策が続いている。中国企業による米国工場建設等が米国の新規雇用創出や EV および車載用電池の技術開発で米国企業に貢献しても、それ

¹ 1980 年代から 90 年代にかけて、日本自身が米国の国内政治事情に基づく対日圧力に苦しんだ歴史は、内閣府経済社会総合研究所作成の「バブル／デフレ期の日本経済と経済政策」（平成 23 年 3 月発行）第 1 巻第 4 章日米貿易摩擦を参照。

が中国経済の発展につながる場合には、米国は受け入れないというのが米国政府の基本姿勢である。米国にとって最重要目標は世界における米国の一極覇権体制の堅持である。このため、中国の人口が米国の3倍以上でも、中国経済の規模が米国に迫り、それを上回ることは受け入れられない。中国に対してこうした視点に立って政策運営を行なっているのは世界中で米国だけである。

そうした国家目標の下、米国政府は対中経済安全保障政策の方針について、**small yard, high fence** と述べているが、最近はその範囲が拡大しつつある。5月にバイデン大統領が発表した追加関税引き上げ措置の中身を見ても、対象品目は半導体に加え、EV、太陽電池、鉄鋼・アルミニウム、バッテリー、重要鉱物、STS クレーン、医療製品など広範に及ぶ。欧州の専門家は米国の経済安保政策はすでに **yard** ではなく **park** であると批判している。

こうした米国の経済安保政策について、米国内の専門家・有識者の間では冷ややかな評価も少なくない。そもそも米国は金融、IT、AI、バイオテクノロジーなど世界の最先端技術をリードする産業が中心であるため、賃金水準等が高く、製造業分野の製品についてはコスト競争力が低い。その分野については、これまで中国、日本、韓国等からの輸入に依存していた。長期にわたってこうした産業構造を創り出した米国経済が、短期間に中国との分業体制を抜本的に見直すことは事実上不可能である。このため、巨額の補助金支給によって TSMC 等の最先端半導体生産工場などを誘致しても、生産コストは様々な要因から中国や韓国に比べて 50%ほど高くなると見られている。そうであるとすれば、中国や台湾からの輸入品に比べて 50%も割高の製品を誰が買うのかという問題が指摘されている。

今後 10 年、20 年という長期の時間をかけてこうした産業政策を推進し続ければ、やがて一定の成果を生み出せる可能性はある。しかし、今後数年で大きな産業構造の変化を実現し、コストダウンによる競争力強化を図ることは非常に難しい。もし米国政府が、米国企業に対してコストが高くても米国製の半導体を購入することを強要すれば、米国企業のコストが上昇し、国際競争力が低下する。それでもトランプ大統領は対中デカップリングの実現に向けて様々な政策を実行する可能性が高いことから、米国企業全体の国際競争力低下が懸念されている。

(2) デリスキングの EU：中国からの輸入増による悪影響を排除するのが目的

EU の中国に対する基本姿勢は米国と異なる。EU 諸国は中国経済の規模が EU 全体の合計を上回ることに對して米国のような懸念は抱いていない。中国企業が EU に進出しても、EU 諸国の国内企業との安定的共存、新規雇用創出への貢献が保証される限り、中国企業の EU 域内への直接投資を歓迎するというのが EU 主要国の一致した基本姿勢である。

そうした基本姿勢に基づいて、車載用電池、EV 等の分野ではすでに中国企

業の進出を受け入れている。電池については、ドイツ（CATL、SVOLT、国軒高科）、フランス（エンビジョン AESC）、ハンガリー（CATL）、EVについては、ハンガリー（BYD）、スペイン（奇瑞汽車）が工場建設を受け入れている。

このほか、最近ではイタリアのメローニ首相も中国自動車メーカーの進出受け入れに前向きであると報じられている。同首相は7月頃に中国訪問を計画していると発表。

ただし、EUでのEV販売の伸びが鈍化し、車載用電池の需要が伸び悩んでいるため、電池工場は当初期待されたほどうまくいっていない。

EU近隣国のモロッコはEUとFTA（自由貿易協定）を締結済みであることから、中国の電池材料企業はモロッコ内に工場建設を進めている。中でも最近工場建設を発表した国軒高科は中国の大手電池メーカーであり、その筆頭株主はフォルクスワーゲンである（持ち株比率は約25%）。このようにEU域内に加えて、EUとFTAを締結している周辺国でも中国企業の直接投資受け入れが増加傾向にある。

以上のように、EU諸国は中国との経済関係を着々と強化しつつある。

（3）日本の対外政策へのインプリケーション

日本とEU主要国はともに国内市場が小さいという共通の特徴を持っているため、米国と中国の2大市場の両方を必要としている。このため米中間でバランスの取れた外交・通商政策を実施することが求められている。安倍政権ではそれをうまく実施していたが、現在の岸田政権は米国寄りの姿勢を明確にしている。このため、中国でビジネスを積極的に展開している多くの日本企業は不安を抱いている。

そうした不安をよそに、4月の岸田首相の訪米では、日本の対米協調、対中強硬の対外政策方針を明確に打ち出した。その直後に筆者が中国に出張した際には、中国ビジネスを積極的に展開している多くの日本企業から日本政府に対して米中間でのバランスをとる外交・通商政策を望む声を耳にした。

EUはトランプ大統領就任リスクも視野に起きながら、米中間でのバランスの取れた政策運営を推進している。日本が単独で米国、中国に対応することが難しい現実を考慮すれば、安倍政権時代の外交を参考に、EU主要国との関係を強化し、迫りくる様々なリスクに対処できるような政策運営に向けて準備することが求められている。筆者のそうした見方に賛同する米国欧州の専門家・有識者は多い。

3. 対中外交面では米国・EUは協調姿勢

米国は現在、大統領選挙期間中であることから、与野党両候補とも対中強硬姿勢の過激さを競い合っている。先ごろバイデン大統領が発表したEV関税を100%とする措置もトランプ候補が対中関税を60%に引き上げるという方針を発表したこ

とへの対抗策と見られている。米国では、中国に対する強硬策に対してブレーキをかける人がいないため、対中制裁の中身はどんどんエスカレートしている。

EU は、外交面において、ロシア寄りの中国に対して厳しい姿勢を取っている。とくに中国のロシアとの貿易を通じた対ロシア経済支援がロシアの軍事力強化を支え、欧州にとっての脅威を高めていると見ている。このため、ロシア寄りの姿勢を保持する中国に対する厳しい外交姿勢は米国と EU の間で共有されている。

4. トランプ政権誕生リスクへの対応

筆者が米国を訪問した時点では、大統領選挙のカギを握ると言われている6つの州（ミシガン、ウィスコンシン、ペンシルバニア、ネバダ、アリゾナ、ジョージア）で実施されたアンケート調査の結果を見ると、全ての州でトランプ候補が優勢であることが判明した。加えて、6月に実施されたバイデン大統領 VS トランプ候補のテレビ討論会では、視聴者の3分の2がトランプに軍配を上げた。民主党内ではバイデン大統領の選挙からの撤退要求が強まっている。

こうした足許の状況を見ると、今のところトランプ候補が優勢に見える。しかし、トランプ候補の裁判の行方が不透明であることから、筆者の米国出張時点では殆どの有識者は選挙は最後までわからないとの見方を共有していた。

トランプ候補が大統領に就任する場合、その政策運営方針は、政権中枢のポストに誰が任命されるかによって大きく異なると見られている。その意味では、現時点で政策の行方を予想するのは時期尚早である。それでも、その政策運営が極端に振れる場合に備えて、関係国は準備を進めておく必要がある。

①韓国

韓国は現在のユン・ソンニョル政権の下、中国への配慮を重視した前ムン・ジェイン政権の外交方針を転換し、日本および米国との関係改善重視の方向に舵を切った。このため、日韓関係は大きく改善したほか、米韓関係も強化されている。しかし、トランプ政権が誕生すれば、在韓米軍の縮小または撤退の可能性が高いと指摘する米国の専門家は多い。

②日本

トランプ政権が誕生すれば、日本に対しても、米国の対中強硬政策へのさらなる同調を強く求めるほか、対米黒字縮小のための関税引き上げ、米軍の防衛費の分担増大等についても厳しく要求すると見られている。とくに、中国との経済関係については、米国のデカップリング政策を日本も採用するよう要求する可能性が強く懸念されている。国内に米国のような巨大な市場がない日本にとって中国との経済関係は、米国との関係と同様に極めて重要である。米国と共同歩調をとって対中デカップリングの実施に踏み切れば日本経済は深刻な長期停滞に陥り、安定的な政権運営すら不可能となる。加えて、第1期トランプ政権の時代には安倍総理（当時）がトランプ大統領自身との個人的な信頼関係を構築し、日米外交をうまくコントロールすることができた。今回トランプ大統領が再度大統領に就任しても、それができ

る政治家は日本にいない可能性が高いことも懸念材料である。こうしたリスクに対して日本政府は対策を講じておく必要がある。

それでも、韓国に比べれば日本は安全保障戦略上の重要拠点として重視されているため、韓国ほど厳しい圧力を受けることにはならないとの見方が一般的である。

③EU

この間、EU については、前トランプ政権時代にトランプ大統領が NATO の軍事費の負担に関して EU 側の負担増を一方向的に強く求めたほか、NATO から米国が離脱する意向を示した。また、EU の存在意義に対して否定的な見方まで表明したため、米国と EU の関係は決定的に悪化し、深い溝ができた。こうした経緯を背景に、トランプ政権が誕生すれば、米国 EU 関係が深刻に悪化することを覚悟している有識者・専門家は多い。バイデン政権誕生後、米国政府は EU との関係改善に注力しているが、一度失われた信頼は簡単には回復しない。このため、EU 側のトランプ政権誕生リスクに対する警戒感は非常に強い。

こうした事情に加えて、トランプ政権が誕生すれば、その直後に米国がウクライナ支援を停止することが予想されている。その場合には EU 主要国が米国の支援抜きでウクライナを軍事的に支援する必要が生じる。フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は安全保障政策を重視する立場であるため、トランプが勝利すれば、EU の防衛産業の強化、防衛予算の拡充を目指すと思われる。その場合、EU の関心はロシア対策に集中することから、中国問題を中心とする西太平洋地域周辺の安全保障問題に対する関与、関心は低下せざるを得ないと見られている。

④米国企業

米国企業の中でもグローバル市場で高い競争力を持つ一流企業の多くは中国市場から得ている利益が大きいことから、中国ビジネスを継続したいと考えている。米国企業関係者は、この点について次のように語った。「仮にトランプ政権が米国主要企業の意向を無視してデカップリング強化策を強行すれば、米国企業は強く抵抗する。トランプ政権が圧力をかけても米国は民主主義国家であり、民意を無視する非合理的な政策に対してはプッシュバックが生じる。」

5. 台湾をめぐる米中対立：頼清徳新総統の就任スピーチの評価

本年1月に行われた台湾の総統選挙で勝利した頼清徳新総統が5月20日に就任演説を行った。演説の中で注目された部分は、以下の通り頼清徳総統の台湾独立への意欲が示されたことだった。

第1に、前総統の蔡英文氏が就任演説を行った際には台湾海峡の兩岸という表現で台湾と中国を語ったのに対して、頼清徳総統は中華民国と中華人民共和国という表現を用いて、双方が国家であることを強調した。

第2に、中華民国の主権を強調し、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しないと述べた。

第3に、台湾は第一列島線の戦略的位置にあり、世界の地政学上の重要な役割を

担うと述べた。これはバイデン政権において対中安全保障政策に大きな影響力をもつイーライ・ラトナーインド太平洋安全保障問題担当国防次官補が 2021 年 12 月に上院外交委員会で行った議会証言の表現に似ているとの指摘がある。ラトナー氏は「台湾は第一列島線の欠くべからざる重要な結節点に位置する。これは当該地域の安全保障およびインド太平洋における米国の重要な国益の防衛にとって不可欠に重要である」と述べていた。この発言は、台湾が北京から独立して米国の戦略的資産であることを意味しており、従来の米国政府の立場と異なると批判されていた。

以上のように、頼清徳氏の台湾独立への意欲は前総統の蔡英文氏に比べて強い表現で表明された。しかし、同じ民進党の総統だった、陳水扁氏、李登輝氏に比べると、モデレートな表現にとどまっていると評価されている。

中国側はこの就任演説を批判し、直後に台湾周辺で海上封鎖能力を誇示するような大規模な軍事演習を実施した。とは言え、就任演説の内容は中国の想定範囲内であったと見られており、中国内の受け止め方は比較的落ち着いている。それには 2 つの理由があると指摘されている。第 1 に、頼清徳氏の大統領選における支持率が 40%程度にとどまったこと。第 2 に、毎年実施されている台湾住民アンケートを見ると、最近では台湾住民の 8 割以上が台湾の独立に反対し、現状維持を望んでいること。この 2 つの要因から、中国側でも、当面は台湾が独立に向けて動き出す可能性は低いと見ている。

これについて、台湾問題に詳しい米国の専門家は、頼清徳総統の本音は来年になるまでわからないと指摘する。今年には台湾住民全体から信頼を確保し、国内の重要政策を遂行して政権基盤を固め、その上で来年以降、自分がやりたい外交を展開する可能性が高いと考えられる。そうした観点から、来年以降、頼清徳総統がどのような政策を打ち出すかを注目していると述べた。

以上